

令和4年度

長岡京市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

長岡京市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
5	審査の概要	2
	1 各会計の総括	2
	(1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率	2
	(2) 歳入歳出純計決算表	4
	(3) 決算規模比較	5
	(4) 財政状況	5
	ア 財政力指数	6
	イ 経常収支比率	6
	ウ 公債費負担比率	6
	エ 投資的経費及び人件費構成比率	6
	オ 実質収支比率	6
	2 一般会計	7
	(1) 概要	7
	ア 歳入	8
	(ア) 市税	10
	(イ) 国庫支出金	11
	(ウ) 府支出金	12
	(エ) 分担金及び負担金等の収入状況	12
	(オ) 地方交付税及び繰入金	13
	(カ) 市債	14
	イ 歳出	15
	3 特別会計	22
	(1) 国民健康保険事業	22
	(2) 乙訓休日応急診療所	24
	(3) 介護保険事業	25
	(4) 駐車場事業	27
	(5) 後期高齢者医療事業	28
	(6) 財産区(馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生)	31
	4 財産に関する調書	33
	(1) 公有財産	33
	ア 土地及び建物	33
	イ 有価証券	33
	ウ 出資による権利	34
	エ 貸付金	34
	オ 物品	34
	カ 基金	35
	キ 財産区財産	36
	(ア) 土地	36
	5 基金運用状況	36
	(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金	36
6	むすび	37
資	料	

# 令和4年度長岡京市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

## 1 審査の対象

令和4年度 長岡京市一般会計歳入歳出決算

- 〃 長岡京市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市馬場財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市神足財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市勝竜寺財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市調子財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市友岡財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市開田財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市下海印寺財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市粟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 〃 長岡京市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 〃 長岡京市各会計実質収支に関する調書
- 〃 長岡京市財産に関する調書
- 〃 長岡京市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

## 2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年7月26日まで

## 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令の規定にしたがって作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、各種関係諸帳票類及び証書類と調査照合し、また関係者の説明を聴取して、予算執行が効果的かつ適正に執行されたかどうか等について審査した。

#### 4 審査の結果

各会計決算、諸調書は、法令の諸規定にしたがって作成され、その計数はいずれも関係帳票並びに証書類と符合し正確であり、また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
 2 文中の金額については、千円止めで表示した。  
 3 各表中の金額、比率については、予算額及び決算額が無い場合でも「0」、「0.0」で表示した。

#### 5 審査の概要

##### 1 各会計の総括

##### (1) 一般会計、各特別会計合計額及び執行率

(単位:円、%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額 に対する割合 (B/A)	歳出決算額 (C)	予算現額 に対する割合 (C/A)	歳入歳出差額 (B-C)	
一般会計	43,075,584,300	40,451,302,359	93.9	38,381,070,202	89.1	2,070,232,157	
特別会計	国民健康保険事業	7,782,712,000	7,723,233,086	99.2	7,632,638,712	98.1	90,594,374
	乙訓休日応急診療所	94,157,000	179,414,088	190.5	91,759,882	97.5	87,654,206
	介護保険事業	7,606,328,000	7,362,310,474	96.8	7,174,661,696	94.3	187,648,778
	駐車場事業	67,605,000	69,298,085	102.5	58,705,126	86.8	10,592,959
	後期高齢者医療事業	1,574,315,000	1,572,767,378	99.9	1,508,902,783	95.8	63,864,595
	馬場財産区	2,415,000	2,914,376	120.7	144,000	6.0	2,770,376
	神足財産区	28,863,000	29,361,967	101.7	489,500	1.7	28,872,467
	勝竜寺財産区	3,859,000	4,357,526	112.9	500,000	13.0	3,857,526
	調子財産区	23,236,000	26,238,613	112.9	442,200	1.9	25,796,413
	友岡財産区	23,164,000	23,665,312	102.2	0	0.0	23,665,312
	開田財産区	502,874,000	494,769,092	98.4	6,618,506	1.3	488,150,586
	下海印寺財産区	92,749,000	96,657,257	104.2	1,872,900	2.0	94,784,357
	栗生財産区	813,000	1,312,691	161.5	0	0.0	1,312,691
	計	17,803,090,000	17,586,299,945	98.8	16,476,735,305	92.5	1,109,564,640
合計	60,878,674,300	58,037,602,304	95.3	54,857,805,507	90.1	3,179,796,797	
前年度合計	58,894,639,000	55,166,437,076	93.7	51,664,661,359	87.7	3,501,775,717	

令和4年度の各会計決算総額は、歳入で580億3,760万2千円（前年度対比28億7,116万5千円、5.2%増加）、歳出で548億5,780万5千円（同31億9,314万4千円、6.2%増加）となっている。

歳入歳出差額は31億7,979万6千円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源3億3,793万6千円を差し引いた実質収支総額は28億4,186万円となった。

また、各会計相互間の繰出、繰入に伴う重複分を控除した会計ごとの純計額における過不足をみると次表のとおりである。純計額は、各会計合わせて、歳入で561億4,410万8千円（前年度対比28億3,233万2千円、5.3%増加）、歳出で529億6,431万1千円（同31億5,431万1千円、6.3%増加）となっている。

## (2) 歳入歳出純計決算表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除 額 (B)	差引純歳入額 (A-B) (C)	総 額 (D)	重複計算控除 額 (E)	差引純歳出額 (D-E) (F)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計		40,451,302,359	9,614,223	40,441,688,136	38,381,070,202	1,883,879,570	36,497,190,632	2,070,232,157	3,944,497,504
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,723,233,086	554,101,372	7,169,131,714	7,632,638,712	7,139,571	7,625,499,141	90,594,374	△456,367,427
	乙訓休日応急診療所	179,414,088	19,761,000	159,653,088	91,759,882	0	91,759,882	87,654,206	67,893,206
	介護保険事業	7,362,310,474	1,050,562,267	6,311,748,207	7,174,661,696	0	7,174,661,696	187,648,778	△862,913,489
	駐車場事業	69,298,085	1,030,768	68,267,317	58,705,126	0	58,705,126	10,592,959	9,562,191
	後期高齢者医療事業	1,572,767,378	258,424,163	1,314,343,215	1,508,902,783	1,060,319	1,507,842,464	63,864,595	△193,499,249
	馬場・神足・勝竜寺 ・調子・友岡・開田・ 下海印寺・粟生財産区	679,276,834	0	679,276,834	10,067,106	1,414,333	8,652,773	669,209,728	670,624,061
	計	17,586,299,945	1,883,879,570	15,702,420,375	16,476,735,305	9,614,223	16,467,121,082	1,109,564,640	△764,700,707
合 計		58,037,602,304	1,893,493,793	56,144,108,511	54,857,805,507	1,893,493,793	52,964,311,714	3,179,796,797	3,179,796,797

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

### (3) 決算規模比較

3か年における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。令和4年度は、前年度に比べ、歳入が5.2%の増加、歳出も6.2%の増加となっている。内訳では、歳入が一般会計で5.7%の増加、特別会計も4.1%の増加となり、歳出が一般会計で7.1%の増加、特別会計の4.2%の増加となっている。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	40,451,302,359	38,265,661,401	40,977,668,595	105.7	93.4	130.4
特 別 会 計	17,586,299,945	16,900,775,675	16,561,368,509	104.1	102.0	98.8
合 計	58,037,602,304	55,166,437,076	57,539,037,104	105.2	95.9	119.4

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	38,381,070,202	35,848,981,274	39,087,219,836	107.1	91.7	128.1
特 別 会 計	16,476,735,305	15,815,680,085	15,537,286,350	104.2	101.8	99.3
合 計	54,857,805,507	51,664,661,359	54,624,506,186	106.2	94.6	118.3

### (4) 財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

※決算構成比(単位:%)

指標	年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
	ア 財政力指数 (単年度)		0.747	0.761	0.822	0.798
” (3か年平均)		0.777	0.794	0.816	0.819	0.844
イ 経常収支比率		89.1	90.2	94.4	93.1	95.1
ウ 公債費負担比率		11.3	11.4	12.3	12.4	12.2
エ 投資的経費 ※		18.6	13.5	9.1	12.5	11.5
人件費 ※		13.0	14.4	13.1	16.0	16.9
オ 実質収支比率		10.1	11.1	9.0	4.3	4.6

※地方財政状況調査 財政課資料による。

## ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

単年度は、前年度から0.014ポイント低下し、0.747となっている。3か年平均では、0.017ポイント低下し、0.777となっている。ここ30年間は連続して1を割っている。

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものである。前年度に比べ1.1ポイント良化し、89.1%となっている。

なお、臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源額に含めて算出した。

## ウ 公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

前年度に比べ0.1ポイント低下し、11.3%となっている。

## エ 投資的経費及び人件費構成比率

いずれも決算構成比によるものであるが、人件費は前年度に比べ1.4ポイント低下し、13.0%となっている。また、投資的経費は前年度に比べ5.1ポイント上昇し、18.6%となっている。

## オ 実質収支比率

実質収支の水準を計る指標で、地方公共団体の財政規模、またはその年度の経済の状況等により一概に言えるものではないが、概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。

前年度に比べ1.0ポイント低下し、10.1%となっている。



## 2 一般会計

### (1) 概要

令和4年度の決算額は、予算現額430億7,558万4千円（前年度対比103.0%）に対し、歳入額404億5,130万2千円（同105.7%）、歳出額383億8,107万円（同107.1%）で、予算現額に対する割合は、歳入93.9%、歳出89.1%となっている。

決算収支についての状況は、次のとおりである。

決算収支対前年度比較表

（単位：円）

区 分 \ 年 度 別		4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	A	43,075,584,300	41,818,438,000	1,257,146,300
歳 入 額	B	40,451,302,359	38,265,661,401	2,185,640,958
歳 出 額	C	38,381,070,202	35,848,981,274	2,532,088,928
形 式 収 支 (B-C)	D	2,070,232,157	2,416,680,127	△346,447,970
翌 年 度 繰 越 財 源	E	337,936,791	384,592,700	△46,655,909
実 質 収 支 (D-E)	F	1,732,295,366	2,032,087,427	△299,792,061
(注) 単 年 度 収 支	G	△299,792,061	480,408,668	△780,200,729
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	105,509,539	1,054,864,428	△949,354,889
財 政 調 整 基 金 と り く ず し 額	I	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+H-I)	J	△194,282,522	1,535,273,096	△1,729,555,618

(注) 単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

令和4年度の決算収支は、形式収支において20億7,023万2千円の黒字となっている。ここから翌年度に繰越すべき財源3億3,793万6千円を差し引いた実質収支額は17億3,229万5千円の黒字となっている。

単年度収支では2億9,979万2千円の赤字となり、実質単年度収支でも、1億9,428万2千円の赤字となっている。なお、財政調整基金のとりくずしはない。

## ア 歳 入

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	4年度		3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成 比率	収入済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	13,419,340,205	33.2	12,512,550,118	32.7	906,790,087	7.2
地 方 譲 与 税	140,389,000	0.3	139,760,000	0.4	629,000	0.5
利 子 割 交 付 金	5,613,000	0.0	11,799,000	0.0	△6,186,000	△52.4
配 当 割 交 付 金	110,116,000	0.3	114,785,000	0.3	△4,669,000	△4.1
株式等譲渡所得割交付金	76,272,000	0.2	133,639,000	0.3	△57,367,000	△42.9
法 人 事 業 税 交 付 金	176,561,000	0.4	156,448,000	0.4	20,113,000	12.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,872,111,000	4.6	1,777,596,000	4.6	94,515,000	5.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	533,124	0.0	9,601	0.0	523,523	5452.8
環 境 性 能 割 交 付 金	25,416,000	0.1	17,244,000	0.0	8,172,000	47.4
地 方 特 例 交 付 金	94,306,000	0.2	146,477,000	0.4	△52,171,000	△35.6
地 方 交 付 税	3,993,238,000	9.9	3,544,899,000	9.3	448,339,000	12.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,972,000	0.0	7,135,000	0.0	△1,163,000	△16.3
分 担 金 及 び 負 担 金	265,737,032	0.7	262,360,676	0.7	3,376,356	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	351,159,381	0.9	388,646,366	1.0	△37,486,985	△9.6
国 庫 支 出 金	8,224,021,388	20.3	9,377,356,444	24.5	△1,153,335,056	△12.3
府 支 出 金	2,623,093,545	6.5	2,576,936,851	6.7	46,156,694	1.8
財 産 収 入	264,058,641	0.7	27,194,175	0.1	236,864,466	871.0
寄 附 金	248,340,164	0.6	268,618,663	0.7	△20,278,499	△7.5
繰 入 金	673,784,120	1.7	272,720,734	0.7	401,063,386	147.1
繰 越 金	2,416,680,127	6.0	1,890,448,759	4.9	526,231,368	27.8
諸 収 入	819,360,632	2.0	655,437,014	1.7	163,923,618	25.0
市 債	4,645,200,000	11.5	3,983,600,000	10.4	661,600,000	16.6
合 計	40,451,302,359	100.0	38,265,661,401	100.0	2,185,640,958	5.7

歳入決算額は404億5,130万2千円で、予算現額に対する割合は93.9%（前年度91.5%）、調定額に対する割合は98.7%（同97.0%）となっており、不納欠損額は1,065万3千円、収入未済額は5億864万4千円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ21億8,564万円（5.7%）増加している。款別構成比率の大きなものは、市税33.2%、国庫支出金20.3%、市債11.5%、地方交付税9.9%、府支出金6.5%等となっている。

歳入決算額を自主財源・依存財源、また、一般財源・特定財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率 (注)		
		4年度	3年度	2年度
自 主 財 源	18,458,460,302	45.6 ( 46.8 )	42.5 ( 45.8 )	39.2 ( 41.9 )
依 存 財 源	21,992,842,057	54.4 ( 53.2 )	57.5 ( 54.2 )	60.8 ( 58.1 )
一 般 財 源	22,344,747,346	55.2 ( 56.4 )	53.5 ( 56.7 )	45.0 ( 47.8 )
特 定 財 源	18,106,555,013	44.8 ( 43.6 )	46.5 ( 43.3 )	55.0 ( 52.2 )

(注) 4年度・3年度・2年度の( )内は、臨時財政対策債で4年度4億5,330万円、3年度12億3,080万円、2年度11億2,650万円をそれぞれ自主財源及び一般財源に振り替えた場合の率を示す。

市税等の自主財源は、184億5,846万円で、前年度に比べ21億8,048万3千円(13.4%)の増加となっている。

増加した主なものは、市税9億679万円(7.2%)、繰越金5億2,623万1千円(27.8%)、繰入金4億106万3千円(147.1%)等である。

一方、減少したものは、使用料及び手数料3,748万6千円(9.6%)、寄附金2,027万8千円(7.5%)である。

地方譲与税等の依存財源は、219億9,284万2千円で、前年度に比べ515万7千円(0.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、市債6億6,160万円(16.6%)、地方交付税4億4,833万9千円(12.6%)、地方消費税交付金9,451万5千円(5.3%)、府支出金4,615万6千円(1.8%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金11億5,333万5千円(12.3%)、株式等譲渡所得割交付金5,736万7千円(42.9%)、地方特例交付金5,217万1千円(35.6%)等である。

構成比率は、自主財源が45.6%で前年度に比べ3.1ポイント上昇し、依存財源が54.4%で同3.1ポイント低下している。

(ア) 市 税

市税収入を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 税目別	4年度			3年度			前年度との比較	
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	増減額 (A-B) (C)	比率 (C/B)
市民税	6,801,238,249	6,752,287,656	99.3	6,015,686,405	5,957,931,600	99.0	794,356,056	13.3
内 個人 訳 法人	5,257,901,768	5,210,751,878	99.1	5,274,304,069	5,218,583,645	98.9	△7,831,767	△0.2
	1,543,336,481	1,541,535,778	99.9	741,382,336	739,347,955	99.7	802,187,823	108.5
固定資産税	5,229,588,110	5,174,473,324	98.9	5,161,770,480	5,098,955,214	98.8	75,518,110	1.5
軽自動車税	123,447,780	120,167,953	97.3	116,956,348	113,547,315	97.1	6,620,638	5.8
市たばこ税	376,702,450	376,702,450	100.0	365,356,540	365,356,540	100.0	11,345,910	3.1
都市計画税	1,006,275,021	995,708,822	98.9	988,778,164	976,759,449	98.8	18,949,373	1.9
合 計	13,537,251,610	13,419,340,205	99.1	12,648,547,937	12,512,550,118	98.9	906,790,087	7.2

市税の収入済額は、134億1,934万円で、前年度に比べ9億679万円(7.2%)の増加となっている。

市民税については、前年度に比べ、個人分が783万1千円(0.2%)の減少、法人分が8億218万7千円(108.5%)の増加となり、市民税全体では7億9,435万6千円(13.3%)の増加となっている。

また、前年度に比べ、固定資産税が7,551万8千円(1.5%)の増加、軽自動車税が662万円(5.8%)の増加、市たばこ税が1,134万5千円(3.1%)の増加、都市計画税が1,894万9千円(1.9%)の増加となっている。

市税収入総額に占める市民税の割合は50.3%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

市税の収入状況を現年度分、滞納繰越分に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	現年度分	13,412,216,750	13,366,495,208	0	45,721,542	99.7
	滞納繰越分	125,034,860	52,844,997	6,389,860	65,800,003	42.3
	計	13,537,251,610	13,419,340,205	6,389,860	111,521,545	99.1
3 年 度	現年度分	12,457,523,215	12,409,296,322	0	48,226,893	99.6
	滞納繰越分	191,024,722	103,253,796	12,564,246	75,206,680	54.1
	計	12,648,547,937	12,512,550,118	12,564,246	123,433,573	98.9

収入率は、99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

内訳は、現年度分99.7%、滞納繰越分42.3%で、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は11.8ポイントの低下となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億1,152万1千円で、前年度に比べ1,191万2千円(9.7%)減少し、不納欠損額も638万9千円で、前年度に比べ617万4千円(49.1%)減少している。なお、税負担の公平の原則から、今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

#### (イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	4,898,799,943	5,066,239,802	△167,439,859	△3.3
国庫補助金	3,303,329,474	4,291,156,538	△987,827,064	△23.0
国庫委託金	21,891,971	19,960,104	1,931,867	9.7
合 計	8,224,021,388	9,377,356,444	△1,153,335,056	△12.3

全体としては、前年度に比べ11億5,333万5千円(12.3%)の減少となっている。

国庫負担金は、前年度に比べ1億6,743万9千円(3.3%)減少しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金9億7,043万5千円、保育所運営費国庫負担金10億1,106万3千円、生活保護費国庫負担金10億9,060万円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金3億1,354万3千円等である。国庫補助金も、前年度に比べ9億8,782万7千円(23.0%)減少しており、収入済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金7億1,489万8千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費国庫補助金3億8,520万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金3億4,869万6千円、社会資本整備総合国庫交付金(都市構造再編集中支援事業)5億9,464万1千円等である。国庫委託金は、前年度に比べ193万1千円(9.7%)の増加となっており、収入済額の主なものは、国民年金事務国庫委託金1,998万9千円等である。

(ウ) 府支出金

府支出金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
府 負 担 金	1,745,740,081	1,680,834,126	64,905,955	3.9
府 補 助 金	700,897,846	725,025,772	△24,127,926	△3.3
府 委 託 金	176,455,618	171,076,953	5,378,665	3.1
合 計	2,623,093,545	2,576,936,851	46,156,694	1.8

全体としては、前年度に比べ4,615万6千円(1.8%)の増加となっている。

府負担金は、前年度に比べ6,490万5千円(3.9%)増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費府負担金4億8,539万8千円等である。府補助金は、前年度に比べ2,412万7千円(3.3%)減少しており、収入済額の主なものは、子育て支援医療費助成事業府補助金1億1,991万6千円等である。府委託金は、前年度に比べ537万8千円(3.1%)の増加となっており、収入済額の主なものは、府民税徴収事務府委託金1億2,982万円等である。

(エ) 分担金及び負担金等の収入状況

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4 年 度	分担金及び負担金	269,630,759	265,737,032	129,300	3,764,427	98.6
	使用料及び手数料	385,547,181	351,159,381	0	34,387,800	91.1
	諸 収 入	874,257,207	819,360,632	4,134,476	50,762,099	93.7
	計	1,529,435,147	1,436,257,045	4,263,776	88,914,326	93.9
3 年 度	分担金及び負担金	274,079,610	262,360,676	6,787,240	4,931,694	95.7
	使用料及び手数料	419,861,766	388,646,366	0	31,215,400	92.6
	諸 収 入	704,999,094	655,437,014	4,292,227	45,269,853	93.0
	計	1,398,940,470	1,306,444,056	11,079,467	81,416,947	93.4

3つの款を合わせた収入済額は14億3,625万7千円で、前年度に比べ1億2,981万2千円(9.9%)増加している。

款別では、分担金及び負担金は収入未済額376万4千円、収入率98.6%で、前年度に

比べ 2.9 ポイント上昇している。使用料及び手数料は収入未済額 3,438 万 7 千円、収入率 91.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。諸収入は収入未済額 5,076 万 2 千円、収入率 93.7%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。これら収入未済額の総額は 8,891 万 4 千円で、前年度に比べ 749 万 7 千円 (9.2%) 増加している。

なお、保育所入所者保護者負担金については、現年度分の収入率が 99.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、滞納を含めた全体でも 97.9%で、前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

また、市営住宅家賃収入については、現年度分の収入率が 92.9%で前年度に比べ 0.4 ポイント低下しており、滞納を含めた全体でも 60.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

今後も負担の公平性の観点から、個々の事情に即した対応により収納率向上に努力されるとともに、悪質滞納者等に対する滞納処分については、債権管理指針に基づき積極的に取り組まれることを要望する。

#### (オ) 地方交付税及び繰入金

地方交付税及び財政調整基金繰入金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 交 付 税	327,244,000	301,372,000	25,872,000	8.6
普 通 交 付 税	3,665,994,000	3,243,527,000	422,467,000	13.0
小 計	3,993,238,000	3,544,899,000	448,339,000	12.6
財政調整基金繰入金	0	0	0	0.0
合 計	3,993,238,000	3,544,899,000	448,339,000	12.6

地方交付税の収入済額は 39 億 9,323 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 4,833 万 9 千円 (12.6%) の増加となっている。

内訳は、特別交付税が前年度に比べ 2,587 万 2 千円 (8.6%) の増加、普通交付税も 4 億 2,246 万 7 千円 (13.0%) の増加となっている。

なお、財政調整基金繰入金はない。

(カ) 市債

市債の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	4年度 (A)	3年度 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 債	2,897,900,000	848,800,000	2,049,100,000	241.4
民 生 債	52,100,000	33,300,000	18,800,000	56.5
衛 生 債	10,300,000	666,000,000	△655,700,000	△98.5
土 木 債	863,200,000	826,100,000	37,100,000	4.5
教 育 債	363,200,000	378,600,000	△15,400,000	△4.1
臨時財政対策債	453,300,000	1,230,800,000	△777,500,000	△63.2
農 林 水 産 業 債	5,200,000	0	5,200,000	皆増
合 計	4,645,200,000	3,983,600,000	661,600,000	16.6

収入済額は46億4,520万円で、前年度に比べ6億6,160万円(16.6%)の増加となっている。

歳入決算額に占める市債の構成比は11.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

市債のうち増加した主なものは、総務債20億4,910万円(241.4%)、土木債3,710万円(4.5%)、民生債1,880万円(56.5%)等であり、減少したものは、臨時財政対策債7億7,750万円(63.2%)、衛生債6億5,570万円(98.5%)等である。



## イ 歳 出

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	4年度		3年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成 比率	支出済額(B)	構成 比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
議 会 費	281,372,606	0.7	287,204,351	0.8	△5,831,745	△2.0
総 務 費	9,327,225,059	24.3	5,985,053,898	16.7	3,342,171,161	55.8
民 生 費	14,006,271,266	36.5	14,850,182,136	41.4	△843,910,870	△5.7
衛 生 費	3,087,476,332	8.0	4,347,295,332	12.1	△1,259,819,000	△29.0
労 働 費	44,162,364	0.1	44,207,560	0.1	△45,196	△0.1
農林水産業費	159,108,266	0.4	150,471,206	0.4	8,637,060	5.7
商 工 費	457,871,218	1.2	255,156,238	0.7	202,714,980	79.4
土 木 費	3,697,749,089	9.6	3,056,930,974	8.5	640,818,115	21.0
消 防 費	942,940,495	2.5	957,827,749	2.7	△14,887,254	△1.6
教 育 費	3,488,451,740	9.1	3,153,004,737	8.8	335,447,003	10.6
公 債 費	2,888,441,767	7.5	2,761,647,093	7.7	126,794,674	4.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,381,070,202	100.0	35,848,981,274	100.0	2,532,088,928	7.1

歳出決算額は 383 億 8,107 万円で、予算現額に対する割合（執行率）は 89.1%、不用額は 24 億 4,564 万 7 千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ 25 億 3,208 万 8 千円（7.1%）増加している。増加した主なものは、総務費 33 億 4,217 万 1 千円（55.8%）、土木費 6 億 4,081 万 8 千円（21.0%）等である。減少した主なものは、衛生費 12 億 5,981 万 9 千円（29.0%）、民生費 8 億 4,391 万円（5.7%）等である。

款別の決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	287,627,000	281,372,606	97.8	0.7	△2.0
3年度	304,638,000	287,204,351	94.3	0.8	△2.5
増 減	△17,011,000	△5,831,745	3.5	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ583万1千円(2.0%)の減少である。

(第2款) 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	10,896,428,300	9,327,225,059	85.6	24.3	55.8
3年度	8,252,920,000	5,985,053,898	72.5	16.7	△49.7
増 減	2,643,508,300	3,342,171,161	13.1	7.6	

支出済額は、前年度に比べ33億4,217万1千円(55.8%)の増加である。支出済額の主なものは、新庁舎等建設事業35億6,526万6千円、公共施設整備基金積立金7億円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業、価格高騰緊急支援給付金給付事業他2件の給付事業を合わせて12億7,479万2千円等である。なお、支出済額以外に、6億5,193万1千円が継続費通次繰越されている。

(第3款) 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	14,659,799,000	14,006,271,266	95.5	36.5	△5.7
3年度	15,761,961,000	14,850,182,136	94.2	41.4	14.9
増 減	△1,102,162,000	△843,910,870	1.3	△4.9	

支出済額は、前年度に比べ8億4,391万円(5.7%)の減少である。支出済額の主なものは、共生型福祉施設整備事業7,364万9千円、新型コロナウイルス対策福祉事業者等緊

急対応支援補助金 3,250 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金（基盤安定制度分）3 億 8,941 万 1 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 8 億 3,391 万円、地域密着型サービス拠点等整備補助金 9,689 万 5 千円、介護保険事業特別会計繰出金 10 億 5,056 万 2 千円、障がい者サービス利用支援事業の介護給付費・訓練等給付費 19 億 3,733 万 8 千円、障がい児通所給付費 3 億 5,398 万 1 千円、子育て支援医療費 3 億 707 万 4 千円、施設等利用給付 3 億 4,670 万 9 千円、施設型保育事業 16 億 2,262 万 4 千円、地域型保育事業 6 億 1,287 万 6 千円、児童手当等支給事業 14 億 6,395 万 4 千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を合わせて 1 億 5,120 万 3 千円、生活保護費の扶助費 15 億 2,878 万 4 千円等である。なお、支出済額以外に、4,843 万 2 千円が繰越明許されている。

(第 4 款) 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	3,457,040,000	3,087,476,332	89.3	8.0	△29.0
3年度	4,862,053,000	4,347,295,332	89.4	12.1	34.6
増 減	△1,405,013,000	△1,259,819,000	△0.1	△4.1	

支出済額は、前年度に比べ 12 億 5,981 万 9 千円 (29.0%) の減少である。支出済額的主要なもの、公的病院運営助成金 9,051 万 9 千円、予防接種医師会委託料 2 億 2,858 万 3 千円、乳幼児・妊婦健康診査事業 5,816 万 2 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 9 億 1,047 万 9 千円、乙訓環境衛生組合負担金 5 億 9,512 万 2 千円、ごみ収集委託料 3 億 3,000 万円等である。

(第 5 款) 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	44,772,000	44,162,364	98.6	0.1	△0.1
3年度	44,774,000	44,207,560	98.7	0.1	△30.6
増 減	△2,000	△45,196	△0.1	0.0	

支出済額は、前年度に比べ 4 万 5 千円 (0.1%) の減少である。支出済額的主要なもの、勤労者住宅融資預託金 3,000 万円等である。

### (第6款) 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	168,410,000	159,108,266	94.5	0.4	5.7
3年度	186,552,000	150,471,206	80.7	0.4	13.8
増 減	△18,142,000	8,637,060	13.8	0.0	

支出済額は、前年度に比べ863万7千円(5.7%)の増加である。支出済額の主なものは、土地改良事業補助金446万2千円、防災重点農業用ため池の安全管理事業2,881万7千円、西山における森林整備推進事業1,718万5千円等である。

### (第7款) 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	479,847,000	457,871,218	95.4	1.2	79.4
3年度	306,464,000	255,156,238	83.3	0.7	△14.4
増 減	173,383,000	202,714,980	12.1	0.5	

支出済額は、前年度に比べ2億271万4千円(79.4%)の増加である。支出済額の主なものは、新型コロナウイルス対策商工業事業者等緊急対応支援補助金6,380万円、新型コロナウイルス対策商工業事業者支援電子クーポン補助1億2,421万3千円、小規模事業者等省エネ推進緊急支援金2,455万円、中小企業振興融資預託金5,600万円、観光協会補助金1,033万4千円等である。

### (第8款) 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	4,481,700,000	3,697,749,089	82.5	9.6	21.0
3年度	4,373,749,000	3,056,930,974	69.9	8.5	2.3
増 減	107,951,000	640,818,115	12.6	1.1	

支出済額は、前年度に比べ6億4,081万8千円(21.0%)の増加である。支出済額の主なものは、JR長岡京駅駅前広場整備工事1億2,804万4千円、阪急長岡天神駅周辺整備

事業に 6 億 4,683 万 7 千円、路線バス運行助成金 2,681 万 6 千円、コミュニティバス運行委託料 4,580 万 4 千円、長岡京駅前線整備事業に 5 億 438 万 9 千円、下水道事業会計負担事業 6 億 7,169 万 3 千円、公園緑地整備等工事 1 億 410 万 4 千円、西山公園用地購入費 1 億 6,025 万 2 千円、西山公園体育館施設改修工事 2,958 万円等である。なお、支出済額以外に、1 億 1,131 万 7 千円が継続費逐次繰越、4 億 5,122 万 5 千円が繰越明許されている。

(第 9 款) 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	984,656,000	942,940,495	95.8	2.5	△1.6
3年度	988,852,000	957,827,749	96.9	2.7	△0.2
増 減	△4,196,000	△14,887,254	△1.1	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ 1,488 万 7 千円 (1.6%) の減少である。支出済額の主なものは、乙訓消防組合負担金 8 億 9,909 万 7 千円等である。なお、支出済額以外に、297 万円が繰越明許されている。

(第 10 款) 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	4,659,151,000	3,488,451,740	74.9	9.1	10.6
3年度	3,876,889,000	3,153,004,737	81.3	8.8	△14.3
増 減	782,262,000	335,447,003	△6.4	0.3	

支出済額は、前年度に比べ 3 億 3,544 万 7 千円 (10.6%) の増加である。支出済額の主なものは、学校給食事業に 4 億 1,503 万 5 千円、学校 ICT 環境整備・活用推進事業 1 億 6,002 万 5 千円、中央生涯学習センター管理運営委託料 7,210 万 6 千円、各小学校改修工事 2 億 8,592 万 7 千円、小学校施設再整備事業 3 億 7,576 万 7 千円、各中学校改修工事 1,636 万円、放課後児童クラブ育成費に 4 億 6,306 万 7 千円、(公財)長岡京市埋蔵文化財センター補助金 1,973 万円、(公財)京都府長岡京記念文化事業団補助金 7,271 万円、長岡第四小及び長岡第九小開放センター施設整備工事合わせて 3,275 万 7 千円、(公財)長岡京市スポーツ協会補助金 3,580 万円、スポーツセンター施設改修工事 2,412 万 5 千円

等である。なお、支出済額以外に、6億9,203万6千円が継続費通次繰越、2億9,095万4千円が繰越明許されている。

(第11款) 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
4年度	2,904,797,000	2,888,441,767	99.4	7.5	4.6
3年度	2,775,736,000	2,761,647,093	99.5	7.7	6.0
増 減	129,061,000	126,794,674	△0.1	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ1億2,679万4千円(4.6%)の増加である。

(第12款) 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額(A)	補正予算額(B)	充用額(C)	予算現額 (A+B-C) (D)	不用額(E)
4年度	50,000,000	100,389,000	99,032,000	51,357,000	51,357,000
3年度	50,000,000	75,319,000	41,469,000	83,850,000	83,850,000
増 減	0	25,070,000	57,563,000	△32,493,000	△32,493,000

充用額は9,903万2千円で、前年度に比べ5,756万3千円(138.8%)の増加である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

(単位：円)

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説 明
総務費	10,000,000 (1件)	2・2・2	市税償還金及び還付加算金 10,000,000
民生費	11,371,000 (2件)	3・1・1	新型コロナウイルス対策福祉事業者 等緊急対応支援補助金 10,000,000
		3・1・6	修繕料 1,371,000
商工費	72,289,000 (9件)	7・1・1	新型コロナウイルス対策商工業事業者 等緊急対応支援補助金(5件) 50,000,000
			小規模事業者等省エネ推進緊急 支援金(2件) 20,000,000
		7・1・2	省エネ推進リフォーム工事券補助金 1,825,000
		7・1・3	修繕料 464,000
教育費	5,372,000 (4件)	10・1・2	市顧問弁護士特別委託料 1,274,000
		10・4・2	修繕料(3件) 4,098,000

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業

令和4年度の決算額は、歳入77億2,323万3千円、歳出76億3,263万8千円で、予算現額77億8,271万2千円に対する割合は、歳入99.2%、歳出98.1%となっており、歳入歳出差引額9,059万4千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
国民健康保険料	1,329,675,800	17.2	1,387,412,780	18.9	△57,736,980	△4.2
使用料及び手数料	355,478	0.0	411,345	0.0	△55,867	△13.6
国庫支出金	95,000	0.0	16,114,000	0.2	△16,019,000	△99.4
府支出金	5,557,864,000	72.0	5,301,802,000	72.2	256,062,000	4.8
財産収入	927,713	0.0	1,059,678	0.0	△131,965	△12.5
繰入金	682,101,372	8.8	563,783,659	7.7	118,317,713	21.0
繰越金	144,880,616	1.9	49,548,325	0.7	95,332,291	192.4
諸収入	7,333,107	0.1	25,240,239	0.3	△17,907,132	△70.9
合計	7,723,233,086	100.0	7,345,372,026	100.0	377,861,060	5.1

歳入決算額は、前年度に比べ3億7,786万1千円(5.1%)増加している。

款別にみると増加したものは、府支出金2億5,606万2千円(4.8%)、繰入金1億1,831万7千円(21.0%)、繰越金9,533万2千円(192.4%)であり、減少した主なものは、国民健康保険料5,773万6千円(4.2%)、諸収入1,790万7千円(70.9%)等である。

また、款別構成比率の大きなものは、府支出金72.0%、国民健康保険料17.2%、繰入金8.8%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。



(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
4 年 度	現 年 度 分	1,333,596,200	1,297,265,048	0	36,331,152	97.3
	滞 納 繰 越 分	87,503,508	32,410,752	5,831,916	49,260,840	37.0
	計	1,421,099,708	1,329,675,800	5,831,916	85,591,992	93.6
3 年 度	現 年 度 分	1,375,360,000	1,341,543,171	0	33,816,829	97.5
	滞 納 繰 越 分	114,609,571	45,869,609	14,230,890	54,509,072	40.0
	計	1,489,969,571	1,387,412,780	14,230,890	88,325,901	93.1

収入済額は13億2,967万5千円で、前年度に比べ5,773万6千円(4.2%)減少している。

収入率は、現年度分97.3%、滞納繰越分37.0%で、前年度に比べ、現年度分は0.2ポイントの低下、滞納繰越分も3.0ポイントの低下となっているが、全体では0.5ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて8,559万1千円で、前年度に比べ273万3千円(3.1%)減少し、不納欠損額も583万1千円で、前年度に比べ839万8千円(59.0%)減少している。今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	4年度		3年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構 成 比 率	支出済額(B)	構 成 比 率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 務 費	116,018,100	1.5	129,822,327	1.8	△13,804,227	△10.6
保 険 給 付 費	5,472,093,442	71.7	5,209,742,066	72.4	262,351,376	5.0
国保事業費納付金	1,948,304,896	25.5	1,768,808,867	24.6	179,496,029	10.1
共 同 事 業 拠 出 金	104	0.0	102	0.0	2	2.0
保 健 事 業 費	83,751,439	1.1	78,344,407	1.1	5,407,032	6.9
基 金 積 立 金	927,713	0.0	1,059,678	0.0	△131,965	△12.5
諸 支 出 金	11,543,018	0.2	12,713,963	0.2	△1,170,945	△9.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,632,638,712	100.0	7,200,491,410	100.0	432,147,302	6.0

歳出決算額は、前年度に比べ4億3,214万7千円(6.0%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、保険給付費 2 億 6,235 万 1 千円 (5.0%)、国保事業費納付金 1 億 7,949 万 6 千円 (10.1%) 等であり、減少した主なものは、総務費 1,380 万 4 千円 (10.6%)、諸支出金 117 万円 (9.2%) 等である。

(2) 乙訓休日応急診療所

令和 4 年度の決算額は、歳入 1 億 7,941 万 4 千円、歳出 9,175 万 9 千円で、予算現額 9,415 万 7 千円に対する割合は、歳入 190.5%、歳出 97.5%となっており、歳入歳出差引額 8,765 万 4 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款 別	4年度		3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
診療収入	119,008,328	66.3	36,487,928	57.8	82,520,400	226.2
分担金及び負担金	20,509,000	11.4	11,845,000	18.8	8,664,000	73.1
使用料及び手数料	2,159,000	1.2	2,055,000	3.3	104,000	5.1
財産収入	34,792	0.0	39,741	0.1	△4,949	△12.5
繰入金	23,119,000	12.9	10,806,000	17.1	12,313,000	113.9
繰越金	4,284,706	2.4	1,034,494	1.6	3,250,212	314.2
諸収入	27,262	0.0	24,173	0.0	3,089	12.8
府支出金	10,272,000	5.7	500,000	0.8	9,772,000	1954.4
国庫支出金	0	0.0	330,000	0.5	△330,000	皆減
合計	179,414,088	100.0	63,122,336	100.0	116,291,752	184.2

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 1,629 万 1 千円 (184.2%) 増加している。

款別にみると、増加した主なものは、診療収入 8,252 万円 (226.2%)、繰入金 1,231 万 3 千円 (113.9%)、府支出金 977 万 2 千円 (1954.4%) 等であり、減少した主なものは、国庫支出金 33 万円 (皆減) 等である。

また、款別構成比率の大きなものは、診療収入 66.3%、繰入金 12.9%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
総務費	77,312,218	84.3	52,957,138	90.0	24,355,080	46.0
医業費	12,054,930	13.1	3,487,758	5.9	8,567,172	245.6
公債費	2,392,734	2.6	2,392,734	4.1	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	91,759,882	100.0	58,837,630	100.0	32,922,252	56.0

歳出決算額は、前年度に比べ3,292万2千円(56.0%)増加している。

款別にみると、総務費2,435万5千円(46.0%)、医業費856万7千円(245.6%)のいずれも増加している。

予備費充用状況については、次のとおりである。

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明
総務費	3,472,000	1・1・1	医療業務謝礼 1,913,000
			オンライン資格確認等システム導入 681,000
医業費	(4件)	2・1・1	業務委託料 478,000
			病院施設使用料 400,000

### (3) 介護保険事業

令和4年度の決算額は、歳入73億6,231万円、歳出71億7,466万1千円で、予算現額76億632万8千円に対する割合は、歳入96.8%、歳出94.3%となっており、歳入歳出差引額1億8,764万8千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
介護保険料	1,575,181,726	21.4	1,574,818,637	21.7	363,089	0.0
使用料及び手数料	94,988	0.0	87,030	0.0	7,958	9.1
国庫支出金	1,632,400,515	22.2	1,575,199,059	21.8	57,201,456	3.6
支払基金交付金	1,798,442,000	24.4	1,772,477,975	24.5	25,964,025	1.5
府支出金	986,895,499	13.4	970,085,461	13.4	16,810,038	1.7
財産収入	595,813	0.0	592,236	0.0	3,577	0.6
繰入金	1,164,084,267	15.8	1,142,951,993	15.8	21,132,274	1.8
繰越金	203,349,574	2.8	204,980,339	2.8	△1,630,765	△0.8
諸収入	1,266,092	0.0	451,713	0.0	814,379	180.3
合計	7,362,310,474	100.0	7,241,644,443	100.0	120,666,031	1.7

歳入決算額は、前年度に比べ1億2,066万6千円(1.7%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、国庫支出金5,720万1千円(3.6%)、支払基金交付金2,596万4千円(1.5%)、繰入金2,113万2千円(1.8%)、府支出金1,681万円(1.7%)等であり、減少したものは繰越金163万円(0.8%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、支払基金交付金24.4%、国庫支出金22.2%、介護保険料21.4%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度分	1,571,734,230	1,570,202,579	0	1,531,651	99.9
	滞納繰越分	18,745,853	4,979,147	6,527,940	7,238,766	26.6
	計	1,590,480,083	1,575,181,726	6,527,940	8,770,417	99.0
3年度	現年度分	1,573,505,560	1,570,499,870	0	3,005,690	99.8
	滞納繰越分	26,824,430	4,318,767	9,697,510	12,808,153	16.1
	計	1,600,329,990	1,574,818,637	9,697,510	15,813,843	98.4

収入済額は15億7,518万1千円で、前年度に比べ36万3千円(0.0%)増加している。

収入率は、現年度分99.9%、滞納繰越分26.6%で、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイントの上昇、滞納繰越分も10.5ポイントの上昇となり、全体では0.6ポイントの上昇

となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 877 万円で、前年度に比べ 704 万 3 千円 (44.5%) 減少し、不納欠損額も 652 万 7 千円で、前年度に比べ 316 万 9 千円 (32.7%) 減少している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収には引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
総務費	258,479,699	3.6	287,393,372	4.1	△28,913,673	△10.1
保険給付費	6,471,802,356	90.2	6,349,843,839	90.2	121,958,517	1.9
地域支援事業費	367,857,337	5.1	360,554,640	5.1	7,302,697	2.0
保険福祉事業費	5,688,411	0.1	0	0.0	5,688,411	皆増
諸支出金	70,833,893	1.0	40,503,018	0.6	30,330,875	74.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,174,661,696	100.0	7,038,294,869	100.0	136,366,827	1.9

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 3,636 万 6 千円 (1.9%) 増加している。

款別にみると、増加した主なものは保険給付費 1 億 2,195 万 8 千円 (1.9%)、諸支出金 3,033 万円 (74.9%)、地域支援事業費 730 万 2 千円 (2.0%) 等であり、減少したものは総務費 2,891 万 3 千円 (10.1%) である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明
総務費	563,000	1・3・1	会計年度任用職員報酬 516,000
地域支援事業費	(2件)	3・4・1	審査支払手数料 47,000

#### (4) 駐車場事業

令和 4 年度の決算額は、歳入 6,929 万 8 千円、歳出 5,870 万 5 千円で、予算現額 6,760 万 5 千円に対する割合は、歳入 102.5%、歳出 86.8% となっており、歳入歳出差引額

1,059万2千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
財産収入	170,035	0.2	193,360	0.3	△23,325	△12.1
繰入金	3,010,086	4.3	9,057,878	12.5	△6,047,792	△66.8
繰越金	7,618,964	11.0	6,990,696	9.7	628,268	9.0
諸収入	58,499,000	84.4	56,163,148	77.6	2,335,852	4.2
合計	69,298,085	100.0	72,405,082	100.0	△3,106,997	△4.3

歳入決算額は、前年度に比べ310万6千円(4.3%)減少している。

款別にみると、増加したものは諸収入233万5千円(4.2%)、繰越金62万8千円(9.0%)であり、減少した主なものは、繰入金604万7千円(66.8%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、諸収入84.4%、繰越金11.0%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額(A-B)(C)	増減率(C/B)
事業費	26,698,736	45.5	32,779,728	50.6	△6,080,992	△18.6
公債費	32,006,390	54.5	32,006,390	49.4	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	58,705,126	100.0	64,786,118	100.0	△6,080,992	△9.4

歳出決算額は、前年度に比べ608万円(9.4%)減少しており、その減少分はすべて事業費(事業費としては18.6%減)である。

#### (5) 後期高齢者医療事業

令和4年度の決算額は、歳入15億7,276万7千円、歳出15億890万2千円で、予算現額15億7,431万5千円に対する割合は、歳入99.9%、歳出95.8%となっており、歳入歳出差引額6,386万4千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A-B) (C)	増減率(C/B)
後期高齢者医療保険料	1,259,780,841	80.1	1,175,740,553	80.2	84,040,288	7.1
使用料及び手数料	93,728	0.0	85,610	0.0	8,118	9.5
繰入金	258,424,163	16.4	237,913,107	16.2	20,511,056	8.6
繰越金	49,247,064	3.1	51,241,229	3.5	△1,994,165	△3.9
諸収入	5,221,582	0.3	1,685,122	0.1	3,536,460	209.9
合計	1,572,767,378	100.0	1,466,665,621	100.0	106,101,757	7.2

歳入決算額は、前年度に比べ1億610万1千円(7.2%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、後期高齢者医療保険料8,404万円(7.1%)、繰入金2,051万1千円(8.6%)等であり、減少したものは、繰越金199万4千円(3.9%)である。

また、款別構成比率の大きなものは、後期高齢者医療保険料80.1%、繰入金16.4%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度分	1,258,112,581	1,257,446,388	0	666,193	99.9
	滞納繰越分	3,410,664	2,334,453	90,610	985,601	68.4
	計	1,261,523,245	1,259,780,841	90,610	1,651,794	99.9
3年度	現年度分	1,170,558,748	1,170,247,999	0	310,749	99.9
	滞納繰越分	7,194,656	5,492,554	224,127	1,477,975	76.3
	計	1,177,753,404	1,175,740,553	224,127	1,788,724	99.8

収入済額は12億5,978万円で、前年度に比べ8,404万円(7.1%)増加している。

収入率は、現年度分99.9%、滞納繰越分68.4%で、前年度に比べ、現年度分は前年度と同じ、滞納繰越分は7.9ポイントの低下となっているが、全体では0.1ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて165万1千円で、前年度に比べ13万6千円(7.7%)減少し、不納欠損額は9万円で、前年度に比べ13万3千円(59.6%)減少している。

なお、滞納の防止と収入未済分の早期徴収には引き続き努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 款別	4年度		3年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総務費	32,120,457	2.1	27,042,291	1.9	5,078,166	18.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,474,503,581	97.7	1,388,301,493	97.9	86,202,088	6.2
諸支出金	2,278,745	0.2	2,074,773	0.1	203,972	9.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,508,902,783	100.0	1,417,418,557	100.0	91,484,226	6.5

歳出決算額は、前年度に比べ9,148万4千円(6.5%)増加している。

款別にみると増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8,620万2千円(6.2%)の他、全ての款で増加となっている。



(6) 財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）

8財産区合わせた令和4年度の決算額は、歳入6億7,927万6千円、歳出1,006万7千円で、予算現額6億7,797万3千円に対する割合は、歳入100.2%、歳出1.5%となっており、歳入歳出差引額6億6,920万9千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 財産区別	4年度	3年度	前年度との比較	
	収入済額(A)	収入済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	2,914,376	3,039,972	△125,596	△4.1
神足財産区	29,361,967	29,358,940	3,027	0.0
勝竜寺財産区	4,357,526	4,357,448	78	0.0
調子財産区	26,238,613	26,233,085	5,528	0.0
友岡財産区	23,665,312	23,663,032	2,280	0.0
開田財産区	494,769,092	528,889,371	△34,120,279	△6.5
下海印寺財産区	96,657,257	94,714,148	1,943,109	2.1
粟生財産区	1,312,691	1,310,171	2,520	0.2
合計	679,276,834	711,566,167	△32,289,333	△4.5

歳入決算額は、前年度に比べ3,228万9千円（4.5%）減少している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、下海印寺財産区194千3千円（2.1%）であり、減少した主な財産区は、開田財産区3,412万円（6.5%）である。

歳出決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

年度別 財産区別	4年度	3年度	前年度との比較	
	支出済額(A)	支出済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	144,000	144,000	0	0.0
神足財産区	489,500	0	489,500	皆増
勝竜寺財産区	500,000	0	500,000	皆増
調子財産区	442,200	0	442,200	皆増
友岡財産区	0	0	0	0.0
開田財産区	6,618,506	34,787,501	△28,168,995	△81.0
下海印寺財産区	1,872,900	920,000	952,900	103.6
粟生財産区	0	0	0	0.0
合計	10,067,106	35,851,501	△25,784,395	△71.9

歳出決算額は、前年度に比べ2,578万4千円(71.9%)減少している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、下海印寺財産区95万2千円(103.6%)であり、減少した財産区は、開田財産区2,816万8千円(81.0%)である。友岡、粟生の各財産区については支出がなかった。

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	550,540.64	7,142.27	557,682.91	170,641.10	9,367.04	180,008.14
普通財産	70,624.59	△74.10	70,550.49	741.28	0.00	741.28
合 計	621,165.23	7,068.17	628,233.40	171,382.38	9,367.04	180,749.42

令和4年度末現在高は、土地62万8,233.40m<sup>2</sup>、建物18万749.42m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比べ、土地は7,068.17m<sup>2</sup>増加し、建物も9,367.04m<sup>2</sup>増加している。

#### イ 有価証券

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額面額	決算年度中増減額面額	決算年度末現在額面額
みずほFG株券	(444株) 222	0	(444株) 222
長岡京都市開 発株券	(2,850株) 142,500	0	(2,850株) 142,500

※みずほFG株券は1株500円

※長岡京都市開発株券は1株50,000円

令和4年度末現在額面額は1億4,272万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

## ウ 出資による権利

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
京都信用保証協会出捐金	22,675	0	22,675
京都府農業信用基金協会出資金	1,270	0	1,270
一般社団法人京都府農業会議出資金	60	0	60
乙訓土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
長岡京市水道事業出資金	153,300	0	153,300
公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター出捐金	10,000	0	10,000
公益財団法人長岡京水資源対策基金設立出捐金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
公益財団法人長岡京市スポーツ協会出捐金	20,000	0	20,000
公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団出捐金	4,844	0	4,844
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター出捐金	3,168	0	3,168
一般財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター出捐金	14,717	0	14,717
公益財団法人長岡京市緑の協会出捐金	20,000	0	20,000
地方公共団体金融機構出資金	5,200	0	5,200
長岡京市公共下水道事業出資金	1,200,138	0	1,200,138
合 計	1,467,072	0	1,467,072

令和4年度末現在額は14億6,707万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

## エ 貸付金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
長岡京都市開発株式会社貸付金	150,000	△20,000	130,000

令和4年度末現在額は1億3,000万円で、前年度末現在額と比べ2,000万円減少している。

## オ 物品

令和4年度末現在数は26万1,938点で、前年度末と比べ7,503点増加している。

## カ 基 金

(単位：千円)

名 称	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
財 政 調 整 基 金	3,144,541	1,055,509	4,200,050
社 会 福 祉 事 業 基 金	52,574	130	52,704
職 員 退 職 基 金	19,764	88,223	107,987
公 共 施 設 整 備 基 金	0	0	0
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	84,177	114	84,291
庁 舎 建 設 基 金	3,103,567	△268,121	2,835,446
ふ る さ と 振 興 基 金	263,860	10,778	274,638
地 域 福 祉 振 興 基 金	203,369	△366	203,003
環 境 基 金	8,755	△812	7,943
公 園 ・ 緑 地 整 備 基 金	492,408	27,916	520,324
乙 訓 休 日 応 急 診 療 所 整 備 基 金	25,690	35	25,725
駐 車 場 事 業 基 金	126,144	△502	125,642
介 護 保 険 給 付 費 基 金	391,656	55,490	447,146
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	684,962	928	685,890
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,055	0	5,055
合 計	8,606,522	969,322	9,575,844

令和4年度末現在額は、95億7,584万4千円で、前年度末現在額と比べ9億6,932万2千円増加している。

増加した主なものは、財政調整基金等で、減少した主なものは、庁舎建設基金等である。

キ 財産区財産

(ア) 土地

(単位：m<sup>2</sup>)

財 産 区 名	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
馬 場 財 産 区	3,773.36	0	3,773.36
神 足 財 産 区	28,359.25	0	28,359.25
勝 竜 寺 財 産 区	7,607.87	0	7,607.87
調 子 財 産 区	2,039.63	△7.00	2,032.63
開 田 財 産 区	56,015.58	0	56,015.58
下 海 印 寺 財 産 区	7,125.70	△112.90	7,012.80
金 ケ 原 財 産 区	8,923.77	0	8,923.77
浄 土 谷 財 産 区	18,380.86	0	18,380.86
粟 生 財 産 区	17,152.98	0	17,152.98
合 計	149,379.00	△119.90	149,259.10

令和4年度末現在高は、14万9,259.10 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比べ119.90 m<sup>2</sup>減少している。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在額	基 金 〔平成13年 10月1日設置〕	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末 現在額
			増 加		減 少		
			償還額	償還件数	貸付額	貸付件数	
現 金	5,055,157	5,000,000	0	0	0	0	5,055,237
未償還金	0						0
合 計	5,055,157	5,000,000	0	0	0	0	5,055,237

令和4年度末現在額は、505万5,237円、前年度に比べ80円増加している。なお、増加したものは預金利子である。

## 6 む す び

令和4年度の我が国の経済は、「コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」と示され、政府においては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる補正予算を編成するなどの対策が取られた。

これにより地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度を上回る額を確保されたところである。

本市の財政状況では、一般会計において、令和3年度の税収に極端な減少が見られないことや経済状況も幾分回復の兆しがあることから、前年度比8.9%増の340億3,300万円の予算でスタートされた。その後、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対する支援など、国の補正予算による補助金や交付金を活用した事業費の追加などにより、最終430億7,558万4千円と例年になく大きな予算規模となった。歳出では、これまでの投資的経費にかかる公債費の増加や社会保障費や扶助費の伸びなど多くの財政需要の増加が引き続き見込まれる中、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を最小限にとどめるため、ワクチン接種の継続実施や物価高騰対策としての市民生活の下支え支援、民間事業者の事業継続支援などを実施するとともに、新庁舎（1期庁舎）の供用開始にあたり、ICT技術を活用した行政手続きの利便性の向上とデジタル化の推進に取り組まれた。

また、令和4年度は第4次総合計画第2期基本計画の2年目として、災害への備えの拡充や防災拠点である新庁舎建設による「安全・安心の確保と創出」、京都済生会病院の新築移転支援や共生型福祉施設構想の推進による「暮らしの下支え」といった分野の重点的な予算執行の他、学校施設の再整備や都市公園の長寿命化、阪急長岡天神駅周辺整備など、将来へとつながる戦略的事業の実施、また、市制施行50周年特別記念事業の実施やSNSなどのデジタル媒体を活用したシティプロモーションの展開により「住みたい 住みつづきたい 悠久の都 長岡京」の具現化に向けた事業を着々と進められた。

令和4年度の本市の決算は、一般会計と特別会計合わせて、歳入は580億3,760万2千円で前年度に比べ5.2%の増加、一方、歳出は548億5,780万5千円で前年度に比べ6.2%の増加となった。決算における財政指標（普通会計ベース）は、単年度の財政力指数が0.747で前年度

から 0.014 ポイント低下しているが、経常収支比率は 89.1%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント良化している。また、公債費負担比率も 11.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、いずれも安定性が保たれていると判断できる水準である。

一般会計の決算については、歳入は 404 億 5,130 万 2 千円で前年度に比べ 21 億 8,564 万円 (5.7%) の増加、歳出は 383 億 8,107 万円で前年度に比べ 25 億 3,208 万 8 千円 (7.1%) の増加である。

歳入から歳出を引いた形式収支は 20 億 7,023 万 2 千円の黒字で、翌年度への繰越財源 3 億 3,793 万 6 千円を差し引いた実質収支は 17 億 3,229 万 5 千円の黒字となっている。なお、単年度収支は 2 億 9,979 万 2 千円の赤字、実質単年度収支も 1 億 9,428 万 2 千円の赤字である。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が 45.6%で前年度に比べ 3.1 ポイント上昇、依存財源が 54.4%で前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。市税等の自主財源では、市税収入及び繰越金などが増加、地方譲与税等の依存財源では、市債や地方交付税などが増加したものの国庫支出金の減少が大きかったことにより微増となっている。

歳入については、市税収入が、現年度分と滞納繰越分を併せて 134 億 1,934 万円で前年度に比べ 9 億 679 万円 (7.2%) の増加となっている。その主な要因は、法人市民税が一部企業の収益の増加により 8 億 218 万 7 千円 (108.5%) 増加し、また、固定資産税が新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了などにより 7,551 万 8 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。市税に係る収入率は 99.1%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

市税以外の歳入では、地方交付税が前年度に比べ 4 億 4,833 万 9 千円 (12.6%) 増加し、39 億 9,323 万 8 千円に、繰越金が前年度に比べ 5 億 2,623 万 1 千円 (27.8%) 増加し、24 億 1,668 万円等となっている。

今後も引き続き適切な納税相談と徴収に努められるとともに、債権管理方針に基づく債権管理に努められ、財政運営の弾力性を失わないよう自主財源の確保を求めるところである。

歳出については、引き続きコロナ禍における感染抑制に加え、物価高騰に対する支援など、様々な支援が行われ、歳出全体としては前年度に比べ 25 億 3,208 万 8 千円 (7.1%) の増加となった。

款別にみると、前年度に比べ増加したのは、総務費、土木費、教育費、商工費などである。また、減少したのは、衛生費、民生費などである。

主な増加の要因は、総務費では、新庁舎（1期庁舎）の整備や価格高騰緊急支援給付金給付事業等により 33 億 4,217 万 1 千円 (55.8%) の増加、土木費では、JR 長岡京駅駅前広場整備工事や阪急長岡天神駅周辺整備事業等により 6 億 4,081 万 8 千円 (21.0%) の増加、教育費では、



小学校施設再整備事業等により 3 億 3,544 万 7 千円 (10.6%) の増加、商工費では、商工事業者支援としての電子クーポン補助等により 2 億 271 万 4 千円 (79.4%) の増加となっている。

特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨に沿って運営されているところである。特別会計（財産区特別会計を除く）の歳入決算額は 169 億 702 万 3 千円で、前年度に比べ 4.4% の増加、歳出決算額は 164 億 6,666 万 8 千円で、前年度に比べ 4.4% の増加となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入が 77 億 2,323 万 3 千円、歳出は 76 億 3,263 万 8 千円で、収支は 9,059 万 4 千円の黒字である。引き続き納付相談等適切な対応に努められたい。

乙訓休日応急診療所特別会計については、歳入が 1 億 7,941 万 4 千円、歳出は 9,175 万 9 千円で、収支は 8,765 万 4 千円の黒字である。

介護保険事業特別会計については、歳入が 73 億 6,231 万円、歳出は 71 億 7,466 万 1 千円で、収支は 1 億 8,764 万 8 千円の黒字である。

駐車場事業特別会計については、歳入が 6,929 万 8 千円、歳出は 5,870 万 5 千円で、収支は 1,059 万 2 千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計については、歳入が 15 億 7,276 万 7 千円、歳出総額 15 億 890 万 2 千円で、収支は 6,386 万 4 千円の黒字である。

令和 4 年度の本市決算は、一般会計の実質収支額が 17 億 3,229 万 5 千円となっている。しかしながらこの中には、コロナ禍への対応として受け入れた国庫支出金の精算に伴う次年度返還予定が数億円規模で含まれており、全てが次年度の一般財源とならないことを確認しているところである。

また、各種財政状況指標の数値からみても、総体的には健全で安定した財政状況であると評価するところではあるが、地方交付税の増加等、コロナ対策や物価高騰対策における国の財政措置が大きく影響している側面や、新庁舎建設の事業費や公的病院建設の支援に係る事業費等の償還が控えていることも踏まえ、過大評価することなく、今後とも本市の財政力に応じた適正規模を念頭に財政運営にあたられたい。

言うまでもなく、今後も新庁舎建設事業を始めとする公共施設の更新・維持管理や阪急長岡天神駅整備等の中心市街地都市基盤整備など多額の投資事業が控えている中、エネルギーや物価の高騰などの社会情勢による経済活動への影響等、先行きが不透明な状況に変わりはないところである。

大幅な税収が見込めない中で、まちづくりを進め、安定的で持続可能な行財政運営を進めるには、財源の確保はもちろんのこと市民ニーズや社会経済情勢の変化を的確に捉え対応していくことが重要である。そのためには、職員一人一人が社会情勢の変化を見極め、その上で本市

の現状課題を認識し、責任感を持ち業務遂行に努めることを求めている。

今後とも持続可能な行財政運営に努め、第4次総合計画第2期基本計画の着実な進展を望むものである。